

令和5年度

県民経済計算年報

令和8年3月

山梨県

は し が き

この報告書は、令和5（2023）年度における本県の県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、本県における一年間の様々な経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の県版に当たります。

現行の県民経済計算は、国民経済計算の考え方や仕組みに準じて作成しており、基本的には平成21年に国際連合で採択された[System of National Accounts 2008（2008SNA）]に基づいて推計を行っています。

本書を各種行政施策や経済分析等の基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に準拠して推計しておりますが、精度の向上に今後も努めて参りたいと考えております。

終わりに、この推計に当たりまして、貴重な資料の御提供及び御指導をいただきました関係各位に対し、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力をお願いいたします。

令和8年3月

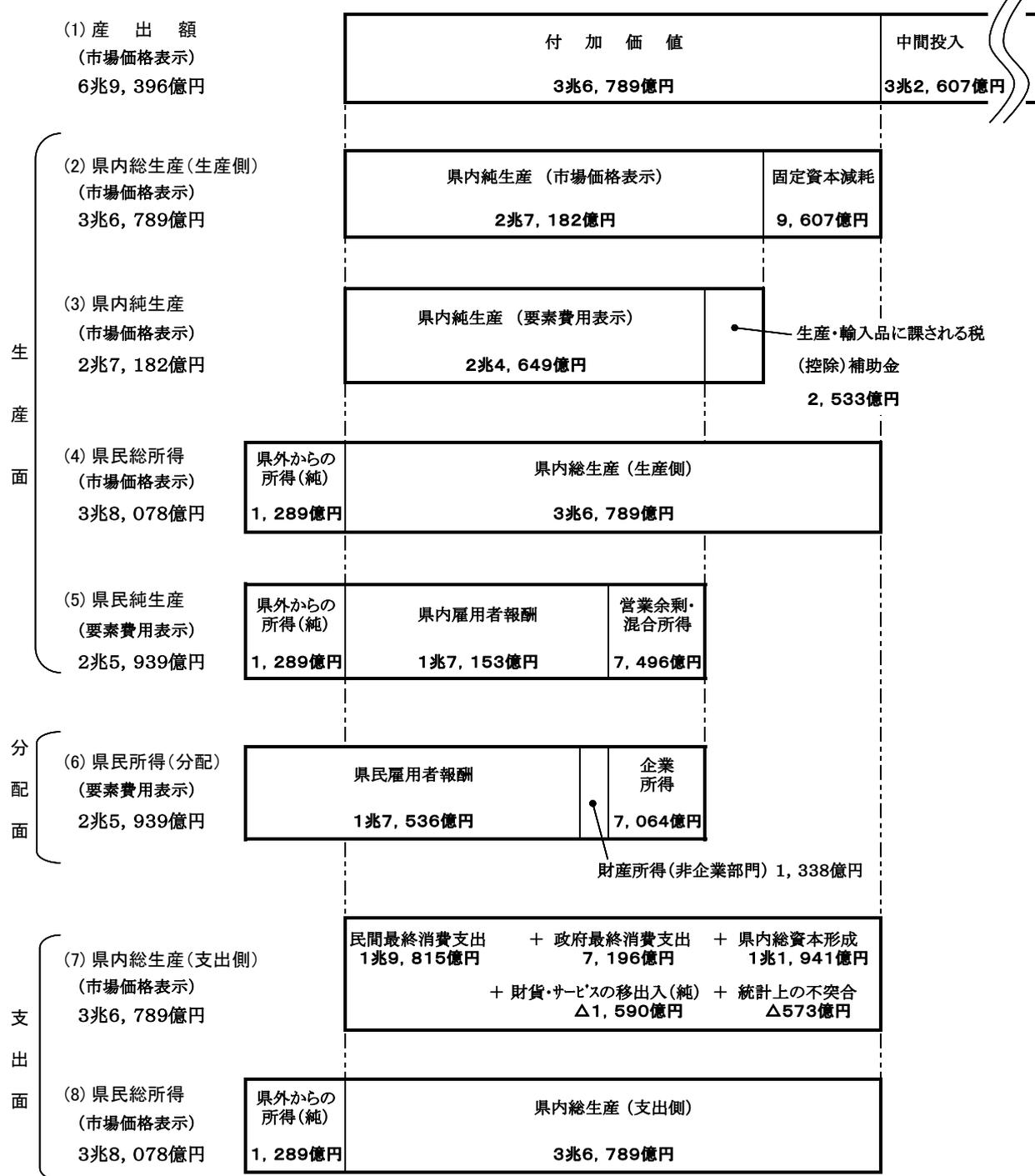
山梨県 新価値・地域創造推進局 統計調査課

利 用 に 当 た っ て

- 1 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したものです。
- 2 県民経済計算は、国際連合統計委員会の勧告[System of National Accounts 2008 (2008SNA)]に基づき内閣府が示した「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に準拠して、推計しています。
- 3 県民経済計算は、基幹統計などの統計調査のほか、関係機関の決算書や直接照会により得られる多くのデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間（中間年次）については、統計的処理により求めた数値を用いています。このため、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡り改定しています。
また、同時に、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行い、平成23年度まで遡って再推計しているため、過去に公表した数値と異なったものとなっています。このため、過去の計数を必要とする場合には本報告書を御利用ください。
なお、平成22年度以前（平成23年基準）と平成23年度以降（平成27年基準）では推計方法が異なっているため、比較が困難であることに御注意ください。
- 4 1人当たり県民所得は、「県民雇用者報酬、財産所得、企業所得」により構成されている県民所得を、総人口（国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、中間年は「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省））で除したものです。したがって1人当たり県民所得は、企業所得なども含む県経済全体の水準を表すものであって、個人の給与や実収入額などとの比較はできませんので御注意ください。
- 5 在庫品に関する数値は、在庫品評価調整（期首、期末の帳簿価格の差額として得られる名目的な在庫の増減から、期中における価格変動による増減分を除き、在庫の実質的な増減のみを取り出すための調整計算のこと。）後のものです。
- 6 四捨五入の関係で、各表における内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- 7 表中の記号の用法は、次のとおりです。
「0.0」：単位未満
「－」：該当数字なし又は計算していない
「△」：負数
- 8 本報告書で表章している国の計数は、『2023（令和5）年度国民経済計算年次推計』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 令和6年12月公表）によるものです。

県民経済計算の相互関連図

(数値は、令和5年度:名目値)

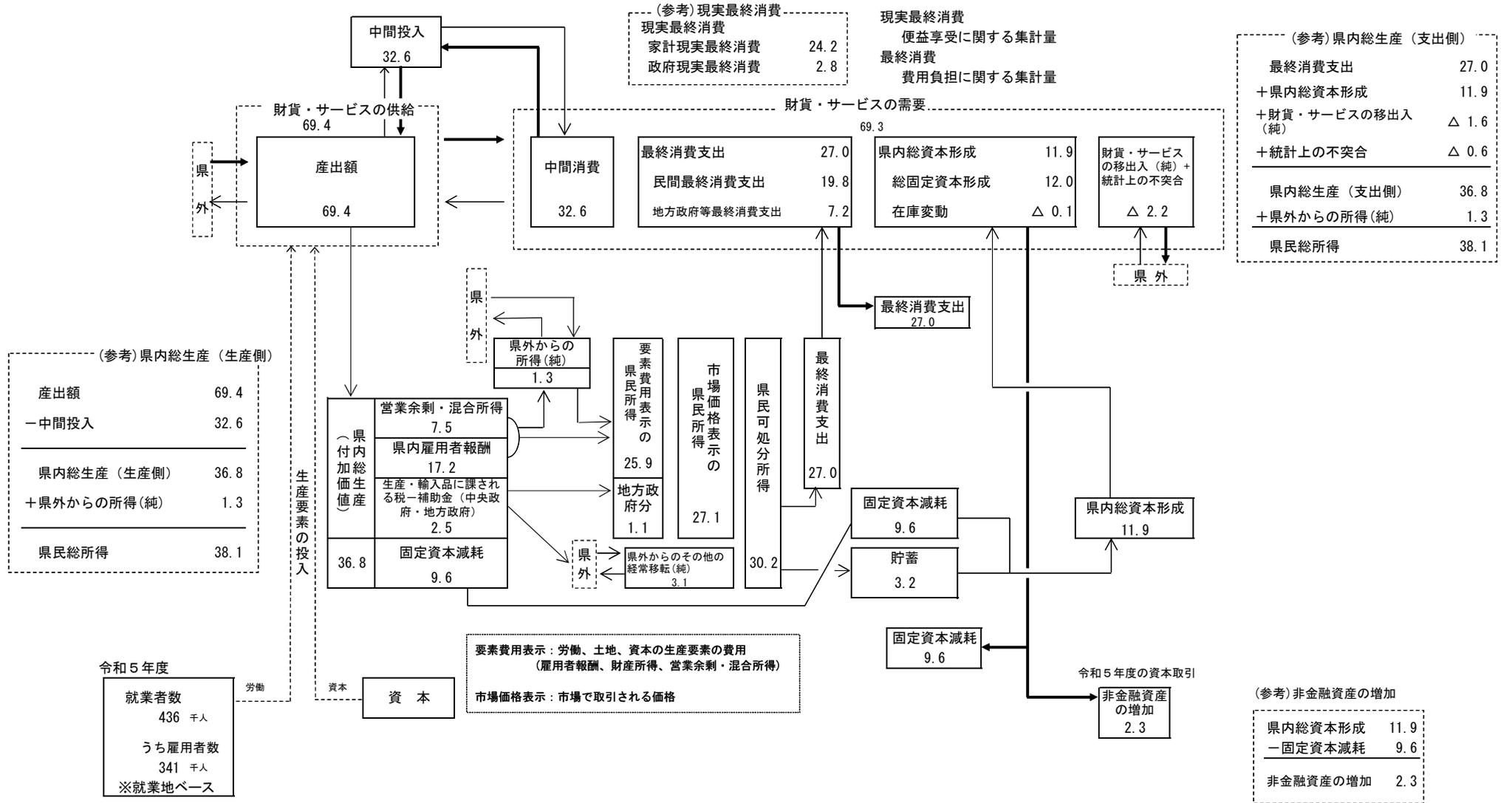


注 ・各項目の枠は例示であり、枠の大きさと実際の数値とは関連がありません。
 ・四捨五入の関係で、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

- (2) 県内総生産(生産側)(市場価格表示) = (1) 産出額 - 中間投入額 = (7) 県内総生産(支出側)
- (3) 県内純生産(市場価格表示) = (2) 県内総生産 - 固定資本減耗
- 県内純生産(要素費用表示) = (3) 県内純生産(市場価格表示) - (生産・輸入品に課される税 - 補助金)
- (5) 県民純生産(要素費用表示) = 県内純生産(要素費用表示) + 県外からの所得(純) = (6) 県民所得(分配)
- (4) 県民総所得 = (2) 県内総生産(市場価格表示) + 県外からの所得(純)

令和5年度山梨県経済の循環 (名目)

(単位：千億円)



- (注)
- 1 →は財貨・サービスの処分等を、←は所得の処分等を示しています。
 - 2 県外からの資本移転は考慮していません。
 - 3 記載数字は名目値です。
 - 4 端数処理により、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

目 次

第1編 令和5年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算	2
2 県民経済計算	
(1) 県内総生産（生産側）	2
(2) 県民所得（分配）	3
(3) 県内総生産（支出側）	3
3 関連指標	14

第2編 統計表

I 基本勘定

I-1 統合勘定	17
I-2 制度部門別所得支出勘定	20

II 主要系列表

II-1 経済活動別県内総生産

II-1-1 (1) 経済活動別県内総生産（名目）	23
II-1-1 (2) 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	26
II-1-1 (3) 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	28
II-2 県民所得及び県民可処分所得の分配	30

II-3 県内総生産（支出側）

II-3-1 県内総生産（支出側、名目）	33
II-3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	36
II-3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	39

III 付 表

III-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	41
III-2 経済活動別就業者数及び雇用者数	48

第1編 令和5年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算

2 県民経済計算

(1) 県内総生産（生産側）

(2) 県民所得（分配）

(3) 県内総生産（支出側）

3 関連指標

1 国民経済計算

令和5年度の国内総生産は、名目では595兆1,843億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）4.9%と3年連続のプラス、実質（物価変動を除く・連鎖方式）では555兆7,843億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）0.7%と3年連続のプラスとなった。

生産面（名目、暦年）では、第一次産業のシェアは0.9%と横ばい、第二次産業は26.1%と上昇、第三次産業は72.9%と低下した。

分配面の国民所得（要素費用表示）では、対前年度増加率6.9%の437兆7,775億円となった。1人当たり国民所得は、同7.4%の352万1千円となった。

支出面の実質（物価変動を除く・連鎖方式）では、民間最終消費支出が対前年度増加率△0.4%の296兆6,137億円、政府最終消費支出は同△0.8%の118兆372億円となった。輸出は同2.8%の112兆460億円となり、輸入は同△3.3%の107兆4,484億円となった。

2 県民経済計算

（1）県内総生産（生産側）

（表－1、2、3）（図－1、2、3）

- ・県内総生産（生産側）は、名目で総額3兆6,789億円、対前年度増加率（＝名目経済成長率）△1.9%（702億円減）であった。
- ・産業別対前年度増加率は、第一次産業4.9%、第二次産業△9.0%、第三次産業3.1%であった。
- ・産業別構成比は、第一次産業が1.8%（前年度1.7%）、第二次産業が35.6%（同38.4%）、第三次産業が62.3%（同59.2%）であった。
- ・対前年度増加率（△1.9%）の主な内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 製造業が、増加率△12.3%、寄与度△3.9%であった。
 - ② 不動産が、増加率△4.0%、寄与度△0.4%であった。
 - ③ 宿泊・飲食サービス業が、増加率42.9%、寄与度1.0%であった。

（表－4）（図－4）

- ・実質（物価変動を除く・連鎖方式）では、総額3兆5,364億円、対前年度増加率（＝実質経済成長率）△4.5%（1,671億円減）と、2年連続で国の成長率を下回った。
- ・また、県内総生産のデフレーターは増加し、104.0となった。

(2) 県民所得（分配）

（表－５、６）（図－５）

- ・ 県民所得（要素費用表示）は、総額２兆５，９３９億円で、対前年度増加率は△４．５％（１，２２７億円減）であった。
- ・ 対前年度増加率（△４．５％）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 県民雇用者報酬が、増加率１．４％と４年連続の増加、増加寄与度０．９％であった。（賃金・俸給が増加した。）
 - ② 財産所得が、増加率△９．２％と３年ぶりの減少、増加寄与度△０．５％であった。（家計が減少した。）
 - ③ 企業所得が、増加率△１５．８％と３年ぶりの減少、増加寄与度△４．９％であった。（民間法人企業、公的企業、個人企業の全ての部門が減少した。）
- ・ 項目別構成比は、県民雇用者報酬が６７．６％（前年度６３．７％）、財産所得が５．２％（同５．４％）、企業所得が２７．２％（同３０．９％）であった。

（表－６）（図－６）

- ・ １人当たり県民所得は３，２５９千円で、対前年度増加率△３．８％（１２万９千円減）と３年ぶりの減少であった。また、１人当たり国民所得を１００とした水準は９２．６となり、前年度（１０３．３）から△１０．７ポイントと２年連続で減少した。

(3) 県内総生産（支出側）

（表－７、８、９）（図－７、８）

- ・ 県内総生産（支出側）は、名目で総額３兆６，７８９億円、対前年度増加率は△１．９％（７０２億円減）となった。
- ・ 対前年度増加率（△１．９％）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 民間最終消費支出は、増加率１．４％と３年連続の増加、寄与度０．７％であった。（家計最終消費支出の交通、保険・金融サービスなどが増加し、教育サービスなどは減少した。）
 - ② 地方政府等最終消費支出は、増加率△１．６％と７年ぶりの減少、寄与度△０．３％であった。
 - ③ 県内総資本形成が、増加率△１．２％と２年ぶりの減少、寄与度は△０．４％であった。（公的企業設備、民間住宅などが減少した。）
- ・ 項目別構成比は、民間最終消費支出が５３．９％（前年度５２．１％）、地方政府等最終消費支出が１９．６％（同１９．５％）、県内総資本形成が３２．５％（同３２．３％）であった。

(参考) 本県経済の概況

令和5年度の本県に関連する主な出来事は次のとおりである。

4月	統一地方選挙の実施
5月	新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行
5月	G7サミットが広島県で開催
6月	富士山の世界文化遺産登録決定から10年
6月	全国初となる「人口減少危機突破宣言」を発表
7月	山梨県で初の全国知事会議開催
7月	山梨県の全国旅行支援「やまなしグリーン・ゾーン旅割」終了
10月	「TGC FES YAMANASHI 2023」の開催
10月	第50回信玄公祭りの開催
12月	ヴァンフォーレ甲府がサッカーのアジア・チャンピオンズリーグで1次リーグを突破し、決勝トーナメント進出
1月	能登半島地震の発生
2月	ロシアによるウクライナ侵攻から2年
その他	令和5年10月1日現在の県の人口は、795,843人 為替レート(年度平均)1ドル=144.5円 観光客実人数(暦年)25,754千人(6.0%減) 有効求人倍率(年度平均)1.26倍(0.15ポイント低下) 甲府市消費者物価指数(暦年平均)105.0(3.4%増)

(資料：山梨県、山梨労働局、日本銀行、新聞各紙)
(消費者物価指数は令和2暦年基準)

(1) 県内総生産（生産側）図表

表－1 県内総生産（生産側、名目）

(単位：億円、%)

項目	実数		増加額 R5-R4	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R4年度	R5年度		R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
1. 農林水産業	626	657	30	△ 2.3	4.9	1.7	1.8	△ 0.0	0.1
① 農業	596	627	31	△ 2.8	5.2	1.6	1.7	△ 0.0	0.1
② 林業	24	23	△ 2	10.3	△ 6.5	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
③ 水産業	6	7	1	12.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	81	81	△ 0	24.6	△ 0.6	0.2	0.2	0.0	△ 0.0
3. 製造業	11,975	10,506	△ 1,469	△ 2.2	△ 12.3	31.9	28.6	△ 0.7	△ 3.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	792	908	116	△ 16.5	14.6	2.1	2.5	△ 0.4	0.3
5. 建設業	2,351	2,517	166	0.8	7.0	6.3	6.8	0.1	0.4
6. 卸売・小売業	3,028	3,163	135	3.0	4.5	8.1	8.6	0.2	0.4
7. 運輸・郵便業	1,401	1,475	74	6.4	5.3	3.7	4.0	0.2	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	859	1,228	369	48.1	42.9	2.3	3.3	0.8	1.0
9. 情報通信業	880	854	△ 26	△ 1.7	△ 3.0	2.3	2.3	△ 0.0	△ 0.1
10. 金融・保険業	1,081	1,224	143	9.9	13.2	2.9	3.3	0.3	0.4
11. 不動産業	4,101	3,937	△ 164	1.7	△ 4.0	10.9	10.7	0.2	△ 0.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,168	2,230	62	1.5	2.9	5.8	6.1	0.1	0.2
13. 公務	1,725	1,763	38	0.4	2.2	4.6	4.8	0.0	0.1
14. 教育	1,589	1,537	△ 53	2.1	△ 3.3	4.2	4.2	0.1	△ 0.1
15. 保健衛生・社会事業	3,245	3,231	△ 13	0.5	△ 0.4	8.7	8.8	0.0	△ 0.0
16. その他のサービス	1,342	1,351	10	2.5	0.7	3.6	3.7	0.1	0.0
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	37,245	36,663	△ 582	0.8	△ 1.6	99.3	99.7	0.8	△ 1.6
18. 輸入品に課される税・関税	994	869	△ 125	30.0	△ 12.5	2.7	2.4	0.6	△ 0.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	747	743	△ 4	14.9	△ 0.6	2.0	2.0	0.3	△ 0.0
20. 県内総生産(17+18-19)	37,492	36,789	△ 702	1.2	△ 1.9	100.0	100.0	1.2	△ 1.9

(再掲) 第一次産業	626	657	30	△ 2.3	4.9	1.7	1.8	△ 0.0	0.1
第二次産業	14,407	13,104	△ 1,303	△ 1.6	△ 9.0	38.4	35.6	△ 0.6	△ 3.5
第三次産業	22,211	22,902	691	2.6	3.1	59.2	62.3	1.5	1.8

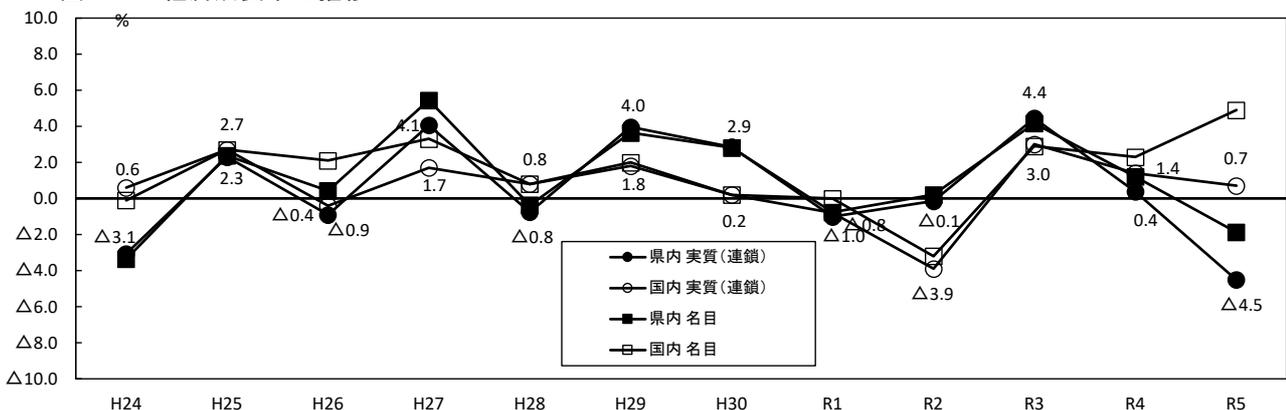
注 ・第一次、第二次、第三次の各産業合計は、総資本形成に係る消費税等を加除していないため県内総生産と一致しない。
 ・第三次産業には、非市場生産者(政府及び非営利)を含む。
 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

表－2 経済成長率の推移

(単位：%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
県内	名目	△3.4	2.4	0.4	5.4	△0.4	3.6	2.8	△0.8	0.2	4.2	1.2	△1.9
	実質(連鎖)	△3.1	2.3	△0.9	4.1	△0.8	4.0	2.9	△1.0	△0.1	4.4	0.4	△4.5
国内	名目	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.2	2.9	2.3	4.9
	実質(連鎖)	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△0.8	△3.9	3.0	1.4	0.7

図－1 経済成長率の推移

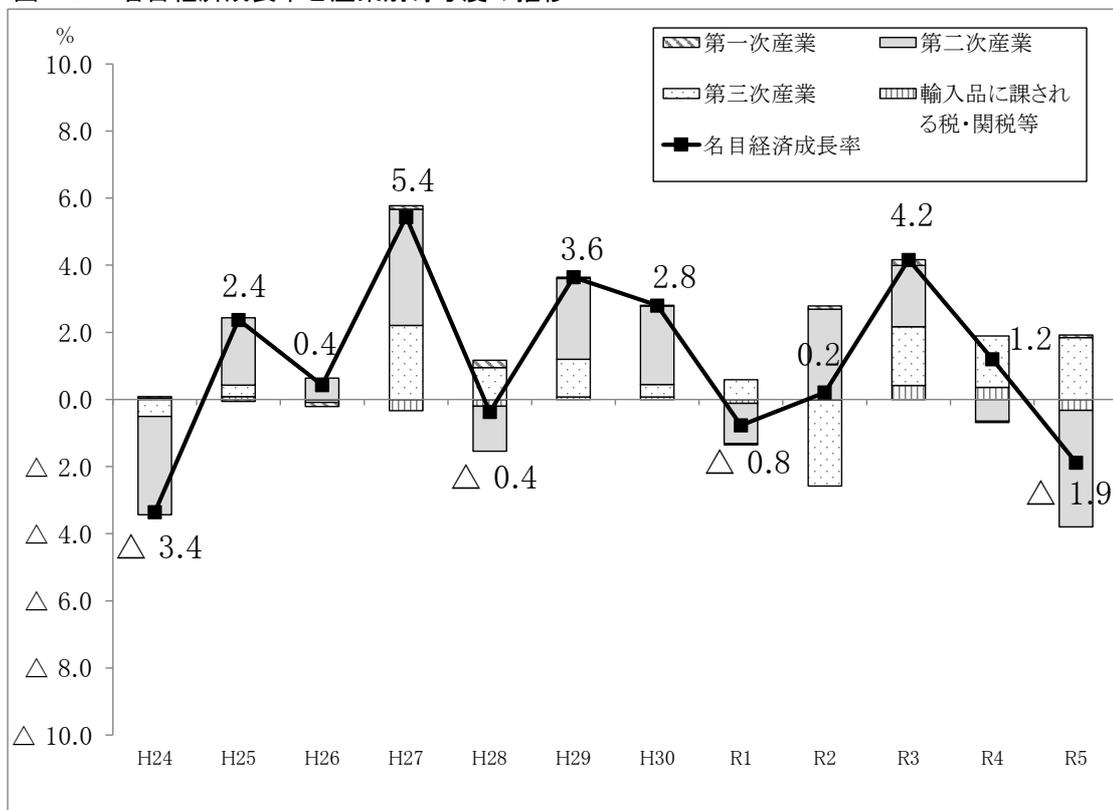


表－3 産業別県内総生産（名目）の推移

(単位：百万円)

年度 \ 項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業	輸入品に課される 税・関税等	県内総生産 (生産側)
平成23年度	46,816	1,130,848	2,027,280	10,604	3,215,548
24	48,416	1,036,507	2,011,130	11,654	3,107,707
25	46,648	1,098,830	2,021,807	14,157	3,181,442
26	42,920	1,119,053	2,019,404	13,718	3,195,095
27	46,228	1,229,937	2,089,780	3,011	3,368,956
28	53,769	1,184,724	2,121,750	△ 3,690	3,356,553
29	55,128	1,265,659	2,159,310	△ 1,190	3,478,907
30	55,691	1,347,149	2,172,355	1,291	3,576,486
令和元年度	54,357	1,304,289	2,193,287	△ 2,967	3,548,966
2	57,910	1,399,784	2,102,084	△ 3,320	3,556,458
3	64,081	1,464,672	2,164,339	11,427	3,704,519
4	62,636	1,440,745	2,221,080	24,693	3,749,154
5	65,683	1,310,400	2,290,184	12,643	3,678,910

図－3 名目経済成長率と産業別寄与度の推移



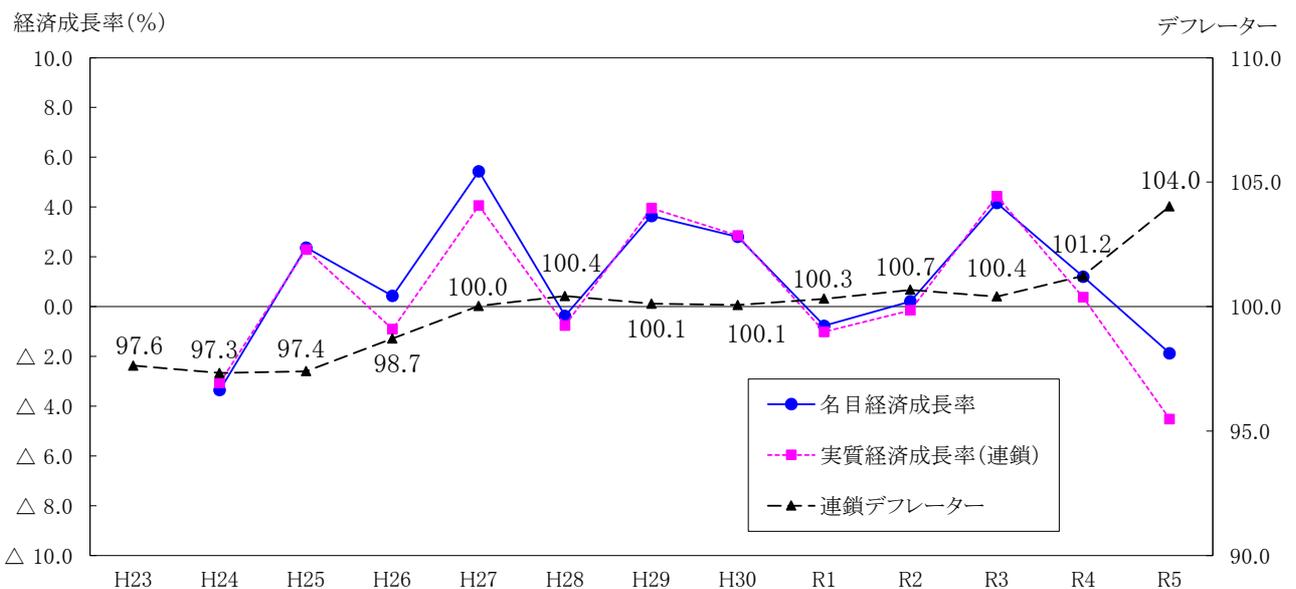
表－４ 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額 R5-R4	対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R4年度	R5年度		R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
1. 農 林 水 産 業	615	647	32	0.1	5.3	0.0	0.1	101.9	101.5
① 農 業	588	622	33	△ 0.9	5.7	△ 0.0	0.1	101.3	100.8
② 林 業	20	20	△ 1	28.7	△ 3.1	0.0	△ 0.0	120.3	116.1
③ 水 産 業	4	4	△ 0	△ 0.9	△ 2.3	△ 0.0	△ 0.0	148.2	171.0
2. 鉱 業	46	52	6	△ 16.4	13.2	△ 0.0	0.0	177.0	155.5
3. 製 造 業	12,583	10,382	△ 2,201	△ 2.9	△ 17.5	△ 1.0	△ 5.6	95.2	101.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	849	1,138	289	△ 6.8	34.0	△ 0.2	0.7	93.3	79.8
5. 建 設 業	2,142	2,295	153	△ 0.0	7.1	△ 0.0	0.4	109.8	109.7
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,734	2,697	△ 37	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.0	△ 0.1	110.8	117.3
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,284	1,318	33	4.8	2.6	0.2	0.1	109.1	111.9
8. 宿泊・飲食サービス業	804	981	177	44.6	22.0	0.7	0.5	106.8	125.2
9. 情 報 通 信 業	986	946	△ 41	1.3	△ 4.1	0.0	△ 0.1	89.2	90.3
10. 金 融 ・ 保 険 業	1,183	1,238	55	9.7	4.6	0.3	0.1	91.4	98.9
11. 不 動 産 業	4,132	4,027	△ 105	2.4	△ 2.5	0.3	△ 0.3	99.2	97.7
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,968	1,959	△ 9	1.0	△ 0.5	0.1	△ 0.0	110.2	113.8
13. 公 務	1,641	1,642	1	△ 1.3	0.0	△ 0.1	0.0	105.1	107.4
14. 教 育	1,539	1,462	△ 78	1.3	△ 5.0	0.1	△ 0.2	103.2	105.1
15. 保健衛生・社会事業	3,305	3,321	16	2.4	0.5	0.2	0.0	98.2	97.3
16. その他のサービス	1,241	1,204	△ 37	△ 0.2	△ 3.0	△ 0.0	△ 0.1	108.1	112.2
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	36,938	35,318	△ 1,620	0.5	△ 4.4	0.5	△ 4.4	100.8	103.8
18. 輸入品に課される税・関税	628	574	△ 54	3.2	△ 8.6	0.1	△ 0.2	158.2	151.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	541	521	△ 20	9.4	△ 3.8	0.2	△ 0.1	138.0	142.6
20. 県内総生産	37,035	35,364	△ 1,671	0.4	△ 4.5	0.4	△ 4.5	101.2	104.0
21. 開差{20-(17+18-19)}	10	△ 6	△ 17	-	-	-	-	-	-

注 ・平成27暦年連鎖価格
 ・連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。
 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

図－４ 経済成長率（名目、実質：連鎖方式）と連鎖デフレーター



(2) 県民所得(分配) 図表

表-5 県民所得(分配)

(単位: 億円、%)

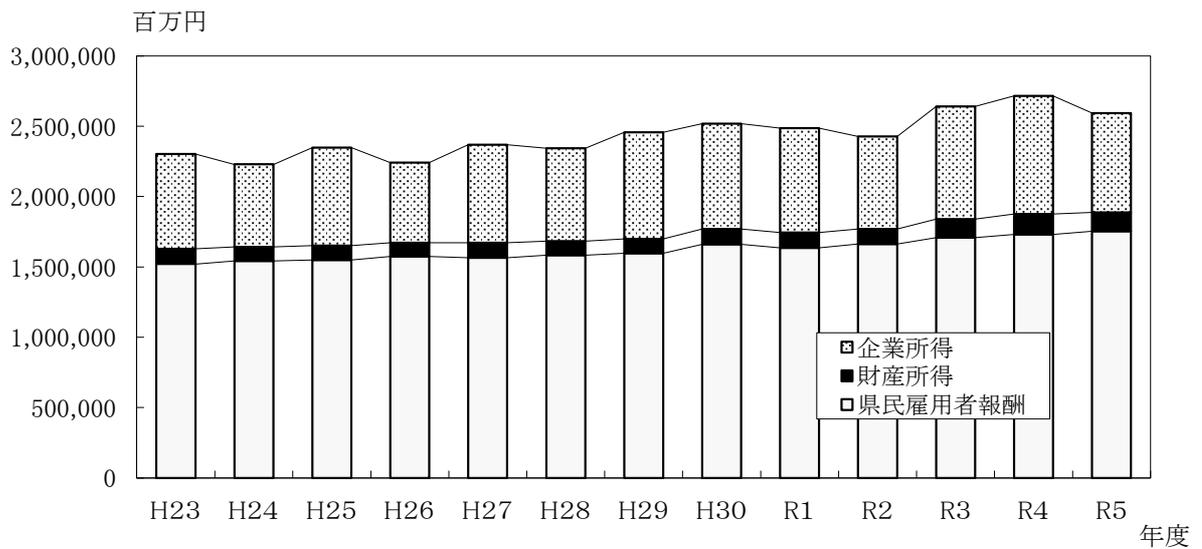
項 目	実 数		増加額 R5 - R4 2023 - 2022	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R4年度 2022	R5年度 2023		R4年度 2022	R5年度 2023	R4年度 2022	R5年度 2023	R4年度 2022	R5年度 2023
1 県民雇用者報酬	17,299	17,536	238	1.2	1.4	63.7	67.6	0.8	0.9
(1) 賃金・俸給	14,889	15,109	219	1.3	1.5	54.8	58.2	0.7	0.8
(2) 雇主の社会負担	2,409	2,428	19	0.8	0.8	8.9	9.4	0.1	0.1
a 雇主の現実社会負担	2,145	2,310	164	0.0	7.7	7.9	8.9	0.0	0.6
b 雇主の帰属社会負担	264	118	△ 146	7.9	△ 55.3	1.0	0.5	0.1	△ 0.5
2 財産所得(非企業部門)	1,474	1,338	△ 135	12.7	△ 9.2	5.4	5.2	0.6	△ 0.5
a 受 取	1,671	1,512	△ 159	10.0	△ 9.5	6.1	5.8	0.6	△ 0.6
b 支 払	197	174	△ 24	△ 7.0	△ 12.0	0.7	0.7	0.1	0.1
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 60	△ 37	23	23.4	38.6	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.1
a 受 取	117	119	3	1.1	2.3	0.4	0.5	0.0	0.0
b 支 払	177	156	△ 21	△ 8.8	△ 11.6	0.7	0.6	0.1	0.1
(2) 家 計	1,505	1,339	△ 166	10.7	△ 11.0	5.5	5.2	0.5	△ 0.6
① 利 子	281	230	△ 51	△ 6.4	△ 18.2	1.0	0.9	△ 0.1	△ 0.2
a 受 取	297	242	△ 55	△ 5.8	△ 18.5	1.1	0.9	△ 0.1	△ 0.2
b 支 払(消費者負債利子)	16	12	△ 4	7.1	△ 23.0	0.1	0.0	△ 0.0	0.0
② 配 当(受取)	536	376	△ 160	34.8	△ 29.9	2.0	1.4	0.5	△ 0.6
③ その他の投資所得	567	622	55	4.0	9.7	2.1	2.4	0.1	0.2
④ 賃貸料(受取)	121	111	△ 10	3.3	△ 7.9	0.4	0.4	0.0	△ 0.0
(3) 対家計民間非営利団体	29	36	8	10.9	26.7	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受 取	33	41	8	14.1	25.0	0.1	0.2	0.0	0.0
b 支 払	4	5	1	42.2	13.8	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
3 企業所得(企業部門)	8,394	7,064	△ 1,330	4.6	△ 15.8	30.9	27.2	1.4	△ 4.9
(1) 民間法人企業	5,575	4,424	△ 1,151	6.2	△ 20.6	20.5	17.1	1.2	△ 4.2
a 非金融法人企業	4,971	3,867	△ 1,104	1.5	△ 22.2	18.3	14.9	0.3	△ 4.1
b 金融機関	605	557	△ 47	70.4	△ 7.8	2.2	2.1	0.9	△ 0.2
(2) 公 的 企 業	52	16	△ 37	31.6	△ 70.0	0.2	0.1	0.0	△ 0.1
a 非金融法人企業	112	88	△ 23	109.0	△ 21.0	0.4	0.3	0.2	△ 0.1
b 金融機関	△ 59	△ 73	△ 13	△ 336.0	△ 22.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0
(3) 個 人 企 業	2,766	2,624	△ 142	1.2	△ 5.1	10.2	10.1	0.1	△ 0.5
a 農 林 水 産 業	314	269	△ 45	△ 4.7	△ 14.3	1.2	1.0	△ 0.1	△ 0.2
b その他の産業(非農林水産・非金融)	977	961	△ 16	12.7	△ 1.6	3.6	3.7	0.4	△ 0.1
c 持 ち 家	1,475	1,394	△ 81	△ 4.1	△ 5.5	5.4	5.4	△ 0.2	△ 0.3
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	27,166	25,939	△ 1,227	2.8	△ 4.5	100.0	100.0	2.8	△ 4.5

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び増加寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である財産所得の支払については、増加寄与度を逆符号で示している。

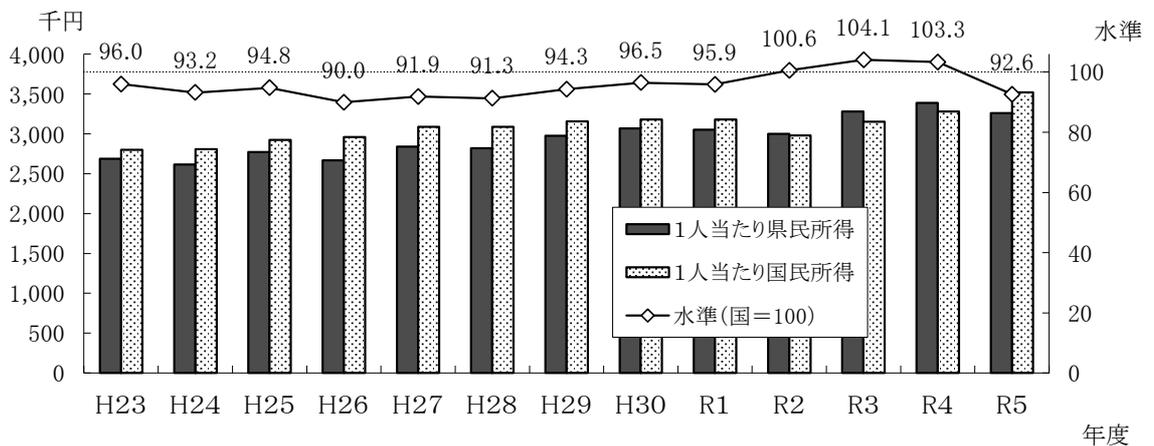
表一六 県民所得(分配)の推移

年度 \ 項目	県民雇用者報酬 (百万円)	財産所得 (非企業部門) (百万円)	企業所得 (百万円)	県民所得 (百万円)	1人当たり 県民所得 (千円)	1人当たり 国民所得 (千円)
平成23年度	1,521,521	107,911	673,340	2,302,772	2,686	2,798
平成24年度	1,542,353	99,423	587,624	2,229,400	2,616	2,808
平成25年度	1,548,337	103,011	696,779	2,348,127	2,772	2,925
平成26年度	1,573,599	98,627	570,426	2,242,652	2,666	2,961
平成27年度	1,565,306	106,127	698,105	2,369,538	2,838	3,089
平成28年度	1,583,805	99,521	660,125	2,343,451	2,821	3,089
平成29年度	1,597,717	100,657	758,205	2,456,579	2,976	3,157
平成30年度	1,660,647	109,693	747,668	2,518,008	3,068	3,181
令和元年度	1,634,725	110,845	740,723	2,486,293	3,050	3,181
令和2年度	1,661,935	107,232	659,596	2,428,763	2,999	2,980
令和3年度	1,708,763	130,745	802,545	2,642,053	3,281	3,150
令和4年度	1,729,856	147,353	839,367	2,716,576	3,388	3,278
令和5年度	1,753,640	133,834	706,392	2,593,866	3,259	3,521

図一五 県民所得(分配)の推移



図一六 1人当たり県民所得・国民所得の推移



(3) 県内総生産（支出側）図表

表-7 県内総生産（支出側、名目）

(単位：億円、%)

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R4年度	R5年度		R5-R4	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度
1 民間最終消費支出	19,547	19,815	268	6.2	1.4	52.1	53.9	3.1	0.7
(1) 家計最終消費支出	19,040	19,277	237	6.5	1.2	50.8	52.4	3.1	0.6
a 食料・非アルコール飲料	2,928	3,061	133	3.9	4.5	7.8	8.3	0.3	0.4
b アルコール飲料・たばこ	600	639	39	5.9	6.4	1.6	1.7	0.1	0.1
c 被服・履物	621	614	△ 6	14.5	△ 1.0	1.7	1.7	0.2	△ 0.0
d 住居・電気・ガス・水道	5,308	5,073	△ 235	4.5	△ 4.4	14.2	13.8	0.6	△ 0.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	967	970	4	10.1	0.4	2.6	2.6	0.2	0.0
f 保健・医療	735	728	△ 7	3.3	△ 0.9	2.0	2.0	0.1	△ 0.0
g 交 通	1,690	1,820	130	11.0	7.7	4.5	4.9	0.5	0.3
h 情報・通信	1,094	1,076	△ 18	2.1	△ 1.7	2.9	2.9	0.1	△ 0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	1,173	1,186	13	5.1	1.1	3.1	3.2	0.2	0.0
j 教育サービス	160	139	△ 21	△ 8.9	△ 13.4	0.4	0.4	△ 0.0	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	1,007	1,045	38	22.8	3.7	2.7	2.8	0.5	0.1
l 保険・金融サービス	1,112	1,194	82	4.6	7.4	3.0	3.2	0.1	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	1,645	1,732	87	8.5	5.3	4.4	4.7	0.3	0.2
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	15,102	15,473	371	7.5	2.5	40.3	42.1	2.8	1.0
持ち家の帰属家賃	3,938	3,803	△ 135	2.8	△ 3.4	10.5	10.3	0.3	△ 0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	507	539	32	△ 2.8	6.2	1.4	1.5	△ 0.0	0.1
2 地方政府等最終消費支出	7,316	7,196	△ 121	4.9	△ 1.6	19.5	19.6	0.9	△ 0.3
(1) 県	2,094	1,864	△ 230	10.0	△ 11.0	5.6	5.1	0.5	△ 0.6
(2) 市 町 村	2,736	2,814	78	3.4	2.9	7.3	7.6	0.2	0.2
(3) 地方社会保障基金	2,486	2,517	31	2.4	1.3	6.6	6.8	0.2	0.1
(再掲) 家計現実最終消費	24,050	24,201	151	6.0	0.6	64.1	65.8	3.7	0.4
政府現実最終消費	2,813	2,810	△ 3	4.7	△ 0.1	7.5	7.6	0.3	△ 0.0
3 県内総資本形成	12,092	11,941	△ 151	8.8	△ 1.2	32.3	32.5	2.6	△ 0.4
(1) 総固定資本形成	12,037	12,006	△ 30	7.2	△ 0.3	32.1	32.6	2.2	△ 0.1
a 民 間	9,702	9,791	90	8.6	0.9	25.9	26.6	2.1	0.2
(a) 住 宅	1,352	1,293	△ 59	6.6	△ 4.4	3.6	3.5	0.2	△ 0.2
(b) 企 業 設 備	8,349	8,498	149	8.9	1.8	22.3	23.1	1.8	0.4
b 公 的	2,335	2,215	△ 120	1.8	△ 5.2	6.2	6.0	0.1	△ 0.3
(a) 住 宅	28	34	7	10.9	24.1	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企 業 設 備	454	325	△ 128	30.1	△ 28.3	1.2	0.9	0.3	△ 0.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	1,854	1,855	1	△ 3.4	0.1	4.9	5.0	△ 0.2	0.0
(2) 在庫変動	55	△ 65	△ 121	-	-	0.1	△ 0.2	0.5	△ 0.3
a 民間企業	34	△ 53	△ 87	-	-	0.1	△ 0.1	0.4	△ 0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	21	△ 13	△ 34	-	-	0.1	△ 0.0	0.1	△ 0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)	△ 1,464	△ 2,163	△ 699	-	-	△ 3.9	△ 5.9	△ 5.4	△ 1.9
・統計上の不突合									
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	33	△ 1,590	△ 1,623	-	-	0.1	△ 4.3	△ 3.9	△ 4.3
(2) 統計上の不突合	△ 1,497	△ 573	924	-	-	△ 4.0	△ 1.6	△ 1.6	2.5
5 県内総生産(支出側)	37,492	36,789	△ 702	1.2	△ 1.9	100.0	100.0	1.2	△ 1.9
(1+2+3+4)									
(参考) 域外からの所得(純)	1,885	1,289	△ 595	30.6	△ 31.6	5.0	3.5	1.2	△ 1.6
(参考) 県民総所得	39,376	38,078	△ 1,298	2.3	△ 3.3	105.0	103.5	2.4	△ 3.5
(市場価格表示)									

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。

表－8 県内総生産（支出側、名目）の推移

（単位：百万円）

年度 \ 項目	民間最終消費支出	地方政府等最終消費支出	県内総資本形成	財貨・サービスの移出入 統計上の不突合	県内総生産 (支出側)
平成23年度	1,787,984	614,314	986,859	△ 173,609	3,215,548
24	1,787,874	614,328	956,817	△ 251,312	3,107,707
25	1,824,444	617,712	1,043,827	△ 304,541	3,181,442
26	1,799,088	627,018	1,076,733	△ 307,744	3,195,095
27	1,833,428	638,389	1,151,389	△ 254,250	3,368,956
28	1,824,528	633,045	1,150,555	△ 251,575	3,356,553
29	1,856,772	646,671	1,199,848	△ 224,384	3,478,907
30	1,846,865	650,735	1,266,046	△ 187,160	3,576,486
令和元年度	1,853,235	655,292	1,238,407	△ 197,968	3,548,966
2	1,779,290	665,155	1,126,929	△ 14,916	3,556,458
3	1,840,251	697,663	1,111,526	55,079	3,704,519
4	1,954,705	731,622	1,209,230	△ 146,403	3,749,154
5	1,981,542	719,568	1,194,127	△ 216,327	3,678,910

図－7 名目経済成長率と項目別寄与度の推移

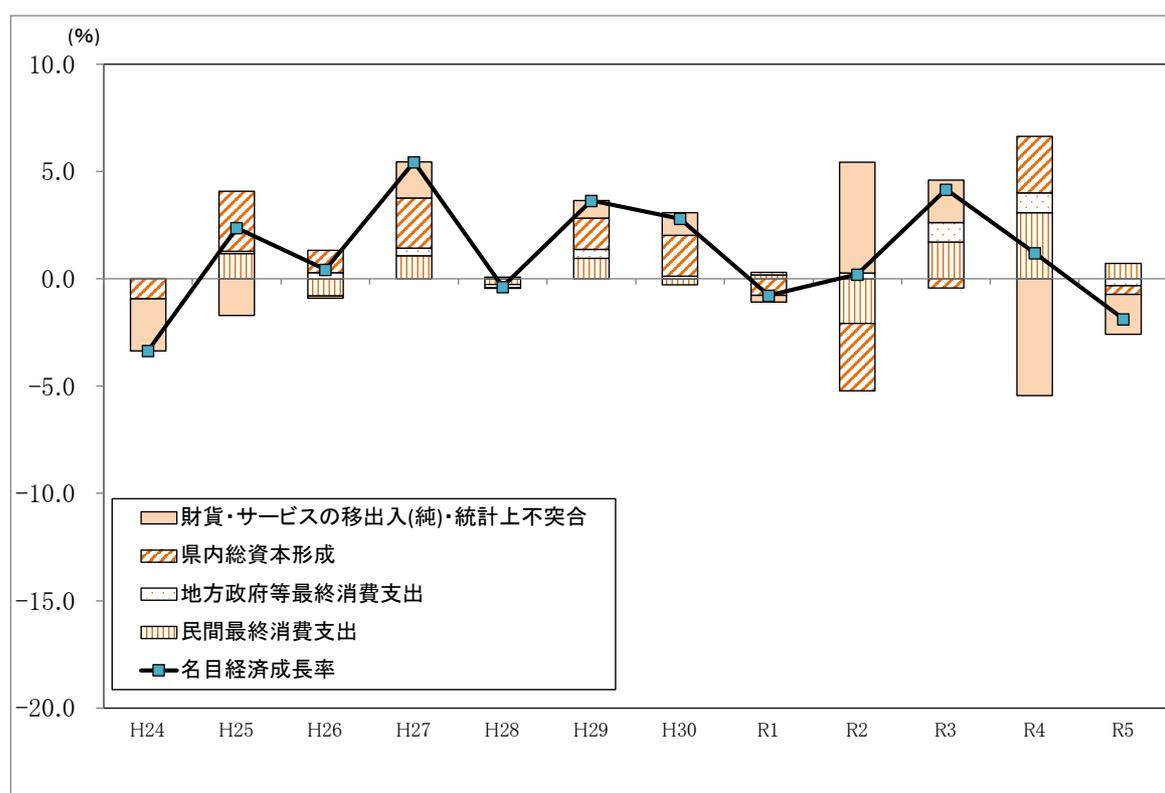


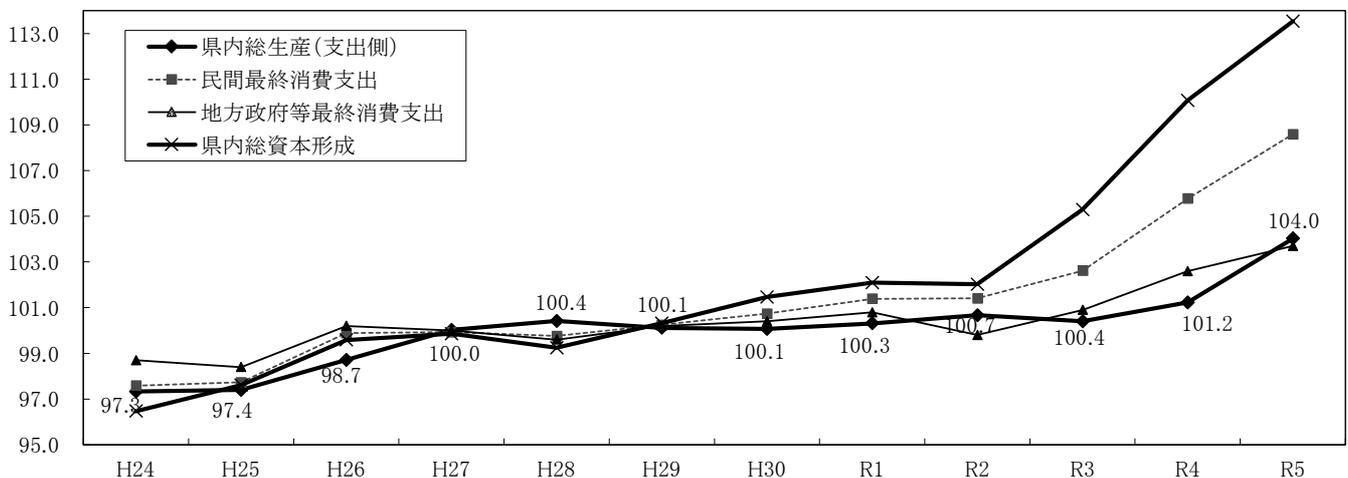
表-9 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項目	実数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R4年度	R5年度		R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
1 民間最終消費支出	18,480	18,248	△ 232	3.0	△ 1.3	49.9	51.6	1.5	△ 0.6
(1) 家計最終消費支出	17,991	17,744	△ 247	3.3	△ 1.4	48.6	50.2	1.6	△ 0.7
a 食料・非アルコール飲料	2,614	2,536	△ 79	△ 2.1	△ 3.0	7.1	7.2	△ 0.1	△ 0.2
b アルコール飲料・たばこ	494	510	16	2.7	3.2	1.3	1.4	0.0	0.0
c 被服・履物	584	557	△ 27	12.2	△ 4.7	1.6	1.6	0.2	△ 0.1
d 住居・電気・ガス・水道	5,266	5,130	△ 136	2.8	△ 2.6	14.2	14.5	0.4	△ 0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	890	837	△ 53	4.1	△ 5.9	2.4	2.4	0.1	△ 0.1
f 保健・医療	757	748	△ 9	4.4	△ 1.1	2.0	2.1	0.1	△ 0.0
g 交通	1,536	1,610	74	8.5	4.8	4.1	4.6	0.3	0.2
h 情報・通信	1,201	1,132	△ 69	△ 0.8	△ 5.7	3.2	3.2	△ 0.0	△ 0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	1,081	1,066	△ 16	3.2	△ 1.4	2.9	3.0	0.1	△ 0.0
j 教育サービス	154	132	△ 22	△ 10.5	△ 14.2	0.4	0.4	△ 0.0	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	906	879	△ 27	17.3	△ 3.0	2.4	2.5	0.4	△ 0.1
l 保険・金融サービス	1,018	1,050	33	△ 0.0	3.2	2.7	3.0	△ 0.0	0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	1,524	1,575	50	5.2	3.3	4.1	4.5	0.2	0.1
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(再掲) 持ち家の帰属家賃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	489	504	16	△ 5.4	3.3	1.3	1.4	△ 0.1	0.0
2 地方政府等最終消費支出	7,131	6,939	△ 192	3.1	△ 2.7	19.3	19.6	0.6	△ 0.5
(1) 県	2,041	1,797	△ 243	8.2	△ 11.9	5.5	5.1	0.4	△ 0.7
(2) 市町村	2,667	2,714	47	1.7	1.8	7.2	7.7	0.1	0.1
(3) 地方社会保障基金	2,423	2,428	5	0.7	0.2	6.5	6.9	0.0	0.0
(再掲) 家計現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(再掲) 政府現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 県内総資本形成	10,986	10,517	△ 469	4.1	△ 4.3	29.7	29.7	1.2	△ 1.3
(1) 総固定資本形成	10,933	10,574	△ 360	2.6	△ 3.3	29.5	29.9	0.8	△ 1.0
a 民間	8,877	8,694	△ 184	3.9	△ 2.1	24.0	24.6	0.9	△ 0.5
(a) 住宅	1,133	1,083	△ 50	1.3	△ 4.4	3.1	3.1	0.0	△ 0.1
(b) 企業設備	7,745	7,615	△ 130	4.4	△ 1.7	20.9	21.5	0.9	△ 0.4
b 公的	2,062	1,889	△ 173	△ 2.7	△ 8.4	5.6	5.3	△ 0.2	△ 0.5
(a) 住宅	23	28	5	4.6	21.4	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	408	284	△ 124	24.6	△ 30.4	1.1	0.8	0.2	△ 0.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	1,632	1,576	△ 56	△ 7.7	△ 3.4	4.4	4.5	△ 0.4	△ 0.2
(2) 在庫変動	47	△ 56	△ 103	△ 142.8	△ 217.4	0.1	△ 0.2	0.4	△ 0.3
a 民間企業	28	△ 43	△ 72	△ 128.3	△ 252.4	0.1	△ 0.1	0.3	△ 0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	13	△ 8	△ 21	△ 533.4	△ 162.1	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)	438	△ 340	△ 778	△ 70.6	△ 177.5	1.2	△ 1.0	△ 2.9	△ 2.1
・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)									
(1+2+3+4)	37,035	35,364	△ 1,671	0.4	△ 4.5	100.0	100.0	0.4	△ 4.5
(参考) 域外からの所得(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(市場価格表示)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。

図-8 県内総生産(支出側) 連鎖デフレーター



3 関連指標

項目	単位	対前年度増加率 (%)												項目
		平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
1 名目県内総生産	百万円	3,215,548	3,107,707	3,181,442	3,195,095	3,368,956	3,356,553	3,478,907	3,576,486	3,548,966	3,556,458	3,704,519	3,749,154	3,678,910
2 実質県内総生産(連鎖方式)	百万円	3,293,711	3,192,842	3,266,247	3,236,694	3,368,043	3,342,507	3,474,851	3,574,077	3,537,844	3,532,627	3,689,536	3,703,502	3,536,445
3 県民所得(分配)	百万円	2,302,772	2,229,400	2,348,127	2,242,652	2,369,638	2,343,451	2,456,579	2,518,008	2,486,293	2,428,763	2,642,053	2,716,576	2,593,866
4 1人当たり県民所得	千円	2,686	2,616	2,772	2,666	2,838	2,821	2,976	3,088	3,050	2,999	3,281	3,388	3,259
山5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	千円	2,085	2,098	2,153	2,139	2,196	2,196	2,249	2,274	2,274	2,285	2,490	2,438	2,490
6 県内雇用者1人当たり県内純生産	千円	4,588	4,626	4,616	4,664	4,614	4,659	4,688	4,863	4,774	4,836	4,958	5,006	5,070
7 県内就業者1人当たり県内純生産	千円	5,155	5,002	5,230	5,031	5,292	5,282	5,495	5,695	5,595	5,480	5,734	5,800	5,658
梨 ① 第一次産業	千円	1,193	1,298	1,208	1,095	1,300	1,514	1,552	1,567	1,567	1,821	2,121	2,088	2,016
② 第二次産業	千円	5,891	5,400	6,182	5,775	6,285	6,124	6,578	7,246	6,844	7,124	7,919	7,919	8,331
③ 第三次産業	千円	5,256	5,225	5,245	5,127	5,291	5,378	5,444	5,464	5,474	5,152	5,263	5,280	5,516
県8 1km ² 当たり県内純生産	百万円	501	486	509	489	515	514	535	554	544	534	559	566	552
9 可住地1km ² 当たり県内純生産	百万円	2,352	2,283	2,298	2,246	2,406	2,401	2,498	2,589	2,543	2,508	2,626	2,658	2,592
10 総人口	人	857,449	852,320	847,226	841,125	834,930	830,845	825,541	820,712	815,103	809,974	805,353	801,874	795,843
11 世帯数	世帯	328,891	330,120	331,329	332,966	330,976	333,282	335,056	337,325	339,481	338,853	341,725	345,736	348,098
12 総面積	km ²	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27
13 可住地面積	km ²	951.12	951.12	951.12	951.12	955.57	955.57	955.57	955.57	955.57	951.10	951.10	951.10	951.10
1' 名目国内総生産	十億円	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9	555,712.5	556,570.5	556,800.7	538,787.8	554,582.4	567,268.9	595,184.3
国2' 実質国内総生産(連鎖方式)	十億円	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5	543,479.1	553,173.5	554,532.0	550,117.2	528,657.0	544,672.3	552,170.5	555,784.3
3' 国民所得(分配)	十億円	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3	392,293.9	400,621.5	403,099.1	402,437.8	375,992.9	395,316.3	409,550.4	437,777.5
4' 1人当たり国民所得	千円	2,788	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521

表-10 主要経済指標(参考)

項目	令和23 2011	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	備考
		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
生産	製造品出荷額等 増加率(%)	△ 4.9	△ 9.5	△ 1.7	8.7	15.7	△ 7.4	13.2	2.6	△ 4.9	1.2	7.7	7.5	△ 7.5 [R] 経済構造調査(総務省、経済産業省)
	(従業者30人以上の事業所) 増加率(%)	△ 2.4	1.9	1.4	4.6	2.4	△ 3.2	6.0	4.4	△ 2.9	△ 6.9	9.1	10.1	3.4 [R] 経済構造調査(総務省、経済産業省)
	鉱工業生産指数 増加率(%)	1.5	△ 9.0	△ 2.2	10.6	1.8	0.6	17.6	4.8	△ 2.6	△ 10.4	5.4	△ 0.1	△ 1.3 [R] 鉱工業指数年報(山梨県)
物価	消費物価指数 増加率(%)	△ 2.8	0.7	△ 0.5	2.1	△ 1.3	0.0	3.2	0.5	△ 2.6	△ 10.4	5.4	△ 0.1	0.0 [R] 消費物価指数年報(総務省)
	農産物出荷指数 増加率(%)	0.3	2.4	0.5	△ 2.2	2.3	10.3	4.6	1.4	△ 4.1	6.6	14.3	4.6	2.4 [R] 生産農産物指数年報(山梨県)
	消費者物価指数 増加率(%)	1.5	3.4	△ 0.7	△ 1.2	5.2	4.6	0.8	△ 1.8	0.5	△ 1.1	△ 1.1	1.8	5.5 [R] 消費者物価指数(総務省)
需要	国内企業物価指数 総平均	△ 0.5	0.1	0.6	2.7	0.7	△ 0.4	0.3	1.5	0.7	△ 0.5	△ 0.7	2.3	3.4 [R] 日本銀行時系列統計(夕張系サイト)
	新設住宅着工数 増加率(%)	△ 0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	△ 0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	△ 0.2	2.5	3.2 [R] 消費者物価指数(総務省)
	※国内企業物価指数 総平均	1.4	△ 0.9	1.2	3.2	△ 2.3	△ 3.5	2.3	2.6	0.2	△ 1.2	4.6	9.8	4.3 [R] 日本銀行時系列統計(夕張系サイト)
労働	製造業 増加率(%)	△ 6.5	2.5	17.8	△ 10.5	△ 1.3	9.1	△ 2.2	△ 0.1	△ 10.8	△ 4.3	11.6	△ 2.5	△ 12.4 [R] 建築着工統計調査(国土交通省)
	建設業 増加率(%)	2.7	6.2	10.6	△ 10.8	4.6	5.8	△ 2.8	0.7	△ 7.3	△ 8.1	6.6	△ 0.6	△ 7.0 [R] 建築着工統計調査(国土交通省)
	※労働時間指数(所定外労働時間数) 増加率(%)	△ 4.8	△ 2.7	△ 1.2	0.8	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.6	△ 1.8	△ 1.9	0.0	1.0	1.6	△ 0.7 [R] 商業動態統計年報(経済産業省)
金融	※観光入込客数(実人数) 増加率(%)	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.4	0.9	0.4	△ 0.9	0.0	△ 0.5	△ 1.3	△ 6.6	0.6	3.2	4.2 [R] 山梨県観光入込客統計調査結果
	※常用雇用指数 増加率(%)	△ 9.7	16.1	8.5	1.1	4.8	1.9	0.4	17.2	△ 8.1	△ 51.3	8.8	49.0	△ 6.0 [R] 毎月労働統計調査結果報告(山梨県)
	※労働力倍率 倍	1.3	0.5	0.0	0.9	2.1	△ 0.4	0.2	△ 1.7	△ 0.8	△ 1.6	△ 2.5	1.4	△ 3.7 [R] 毎月労働統計調査結果報告(山梨県)
融	※労働力倍率 倍	0.6	0.3	0.4	0.9	1.1	1.0	2.1	1.1	2.0	1.1	0.3	△ 0.6	0.8 [R] 毎月労働統計調査結果報告(山梨県)
	※労働力倍率 倍	△ 2.5	2.8	△ 6.8	6.3	1.3	△ 1.4	7.6	2.6	△ 4.2	△ 16.3	10.8	11.1	△ 3.8 [R] 毎月労働統計調査結果報告(山梨県)
	有効求人倍率 倍	△ 0.3	1.0	2.7	3.9	△ 1.0	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.1	△ 1.0	△ 13.1	7.4	5.2	△ 1.2 [R] 毎月労働統計調査結果報告(山梨県)
融	有効求人倍率 倍	0.82	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26 [R] 山梨県の労働市場の動き(厚生労働省)
	有効求人倍率 倍	0.88	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29 [R] 山梨県の労働市場の動き(厚生労働省)
	有効求人倍率 倍	4.3	2.3	2.7	2.9	0.0	3.0	3.0	2.2	1.4	1.30	1.9	1.2	2.3 [R] 山梨県の労働市場の動き(厚生労働省)
融	有効求人倍率 倍	2.2	3.2	3.3	3.5	4.1	6.2	4.0	1.8	3.0	10.2	3.2	3.6	3.2 [R] 山梨県の労働市場の動き(厚生労働省)
	有効求人倍率 倍	△ 1.3	0.8	△ 2.2	△ 0.2	0.4	△ 1.6	2.7	2.7	3.2	11.6	△ 2.4	7.7	4.6 [R] 山梨県の労働市場の動き(厚生労働省)
	有効求人倍率 倍	0.9	2.2	2.5	3.3	2.8	3.0	2.4	2.9	2.1	4.8	1.7	4.0	4.5 [R] 山梨県の労働市場の動き(厚生労働省)
有効求人倍率 倍	79.1	83.1	100.2	109.9	120.1	108.4	110.8	110.9	108.7	106.0	112.4	135.4	144.5	144.5 [R] 山梨県の労働市場の動き(厚生労働省)

① ※印は厚生値、その他は年度値
 ② 製造品出荷額等の平成23年、27年、令和2年度値は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査結果(製造業)」
 ③ 各指数は、令和2年度基準
 ④ 観光入込客数の平成23年度値は、H22.4~12月とH23.4~12月の比較
 ⑤ 有効求人倍率は原数値
 ⑥ 円の対米ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク(銀行間)相場(中心相場)の平均